

議会だより

あまぐさ

No.188

平成23年11月1日

発行：愛知県大回町議会



大回町は、平成24年に町制50周年を迎えます



大回町制50周年

昔も現在も未来もずっと
愛があふれる みんなの大回

9月定例会

特集 平成22年度決算

北小建設終了で大幅減額

2

過去最高 一般質問に10人

8~17

新築 南小学校

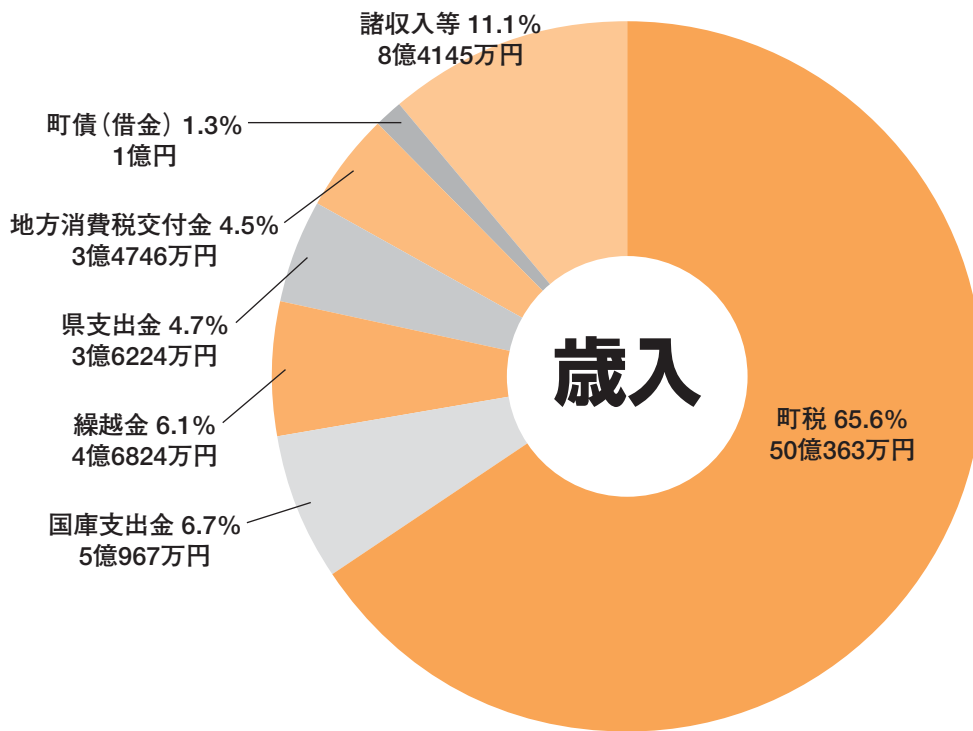
20

あれからどうなった 一時保育は北保育園で

21

平成22年度決算を認定

一般会計歳入決算額 76億3269万円
(前年比20億2400万円減)



9月定例会は、9月1日より20日までの20日間の会期で開催されました。

町提出議案は22年度決算認定のほか、条例制定や補正予算など全部で12議案、議員からは私学助成の増額と拡充に関する意見書など4議案が提出されました。

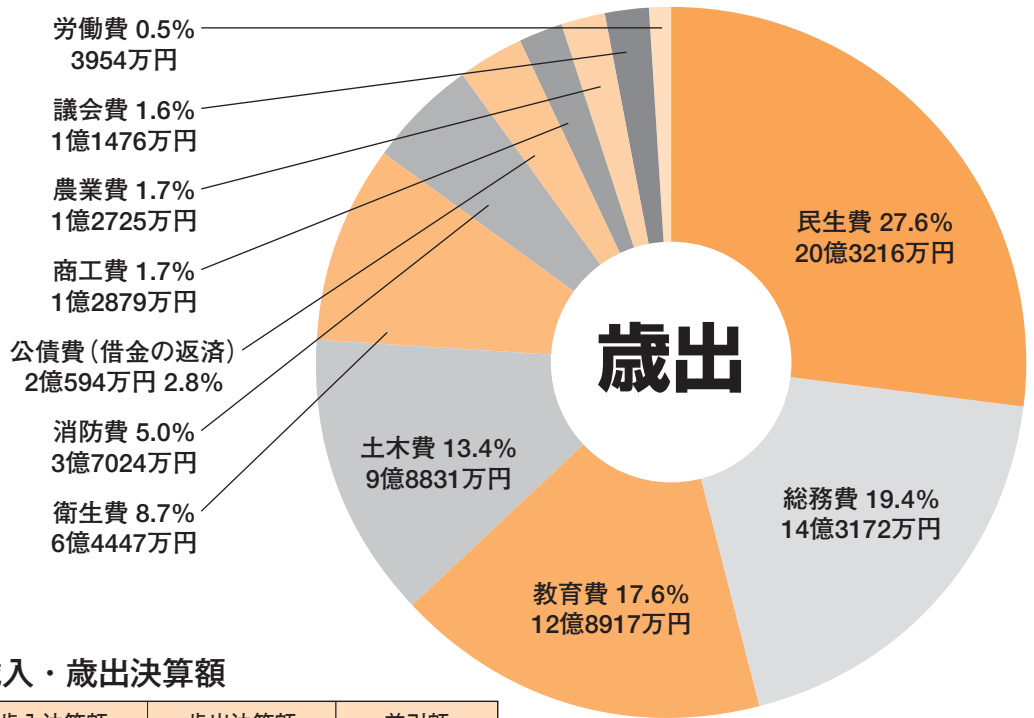
採決の結果、22年度決算認定、税条例等の一部改正、国民健康保険特別会計補正予算は賛成多数で可決、浜岡原発の永久停止、老朽化した敦賀原発・美浜原発の延命中止と再生可能エネルギーへの転換の促進を求める意見書は否決、他の議案はいずれも全会一致で可決しました。一般質問では、過去最高の10人が町政全般にわたり質問しました。

北小建設終了で大幅減額

一般会計歳出決算額 73億7235万円 (前年比18億1600万円減)

決算額減額の主な要因は、北小学校の移転改築事業の完了などによるもので、前年度に比べ、大幅な減額となっています。

また、財政力指数等の低下が見受けられますが、様々な財政分析指標によれば引き続き健全な状態が保たれています。



平成22年度会計別歳入・歳出決算額

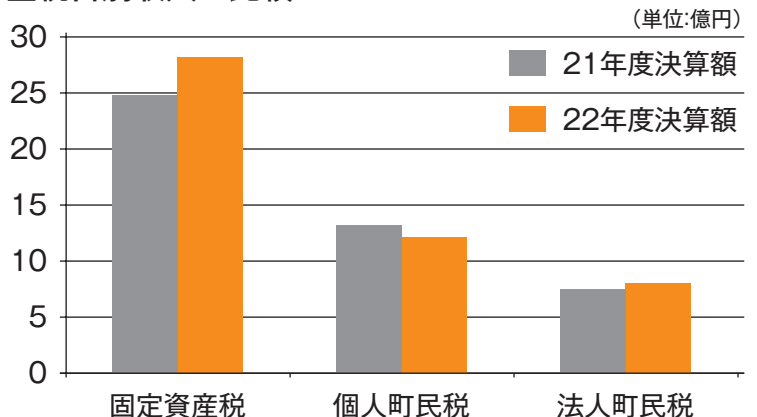
| 会計名 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 差引額 | |
|------|------------|------------|-----------|----------|
| 一般会計 | 76億3269万円 | 73億7235万円 | 2億6034万円 | |
| 特別会計 | 国民健康保険 | 19億8109万円 | 18億4330万円 | 1億3779万円 |
| | 介護保険 | 7億9149万円 | 7億6506万円 | 2643万円 |
| | 公共下水道事業 | 7億3353万円 | 7億3353万円 | 0万円 |
| | 後期高齢者医療 | 1億6066万円 | 1億6007万円 | 59万円 |
| | 農業集落家庭排水事業 | 2224万円 | 2224万円 | 0万円 |
| | 社本育英事業 | 560万円 | 30万円 | 530万円 |
| | 国際交流 | 89万円 | 16万円 | 73万円 |
| | 老人保健 | 53万円 | 53万円 | 0万円 |
| | 土地取得 | 26万円 | 26万円 | 0万円 |
| | 小計 | 36億9629万円 | 35億2545万円 | 1億7084万円 |
| 合計 | 113億2898万円 | 108億9780万円 | 4億3118万円 | |

※各項目の単位未満を四捨五入したため、差し引き等が合わない箇所がある。

財政分析指標の推移

| | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|----------------|-------|-------|-------|
| 財政力指数 (単年度) | 1.74 | 1.42 | 1.09 |
| 経常収支比率 | 65.7% | 78.4% | 73.7% |
| 実質収支比率 | 7.0% | 6.3% | 3.7% |
| 公債費比率 | 0.6% | 0.1% | △0.9% |

税目別収入の比較



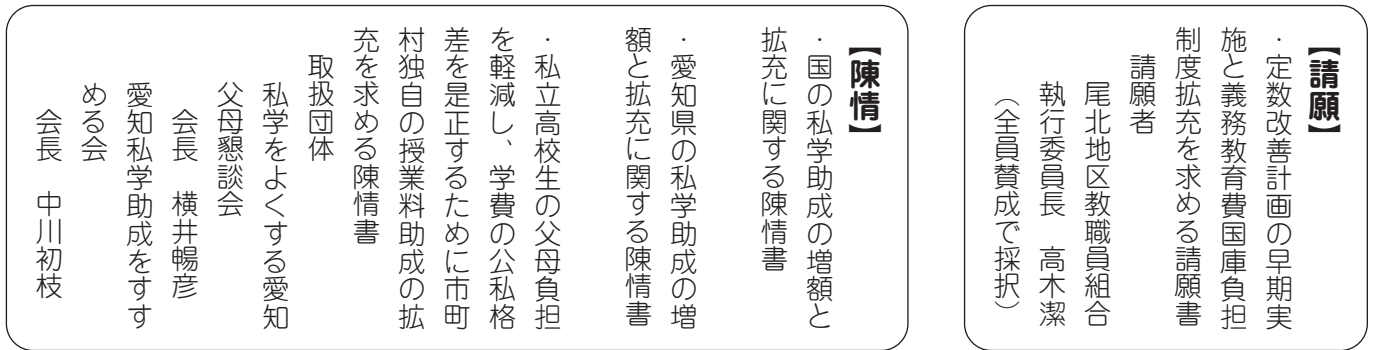
【監査意見】

一般会計並びに9特別会計、基金運用状況、財産調書の監査は、6月1日から8月10日まで実施した。いずれも正確に処理されており適正であることを認めた。

請願・陳情

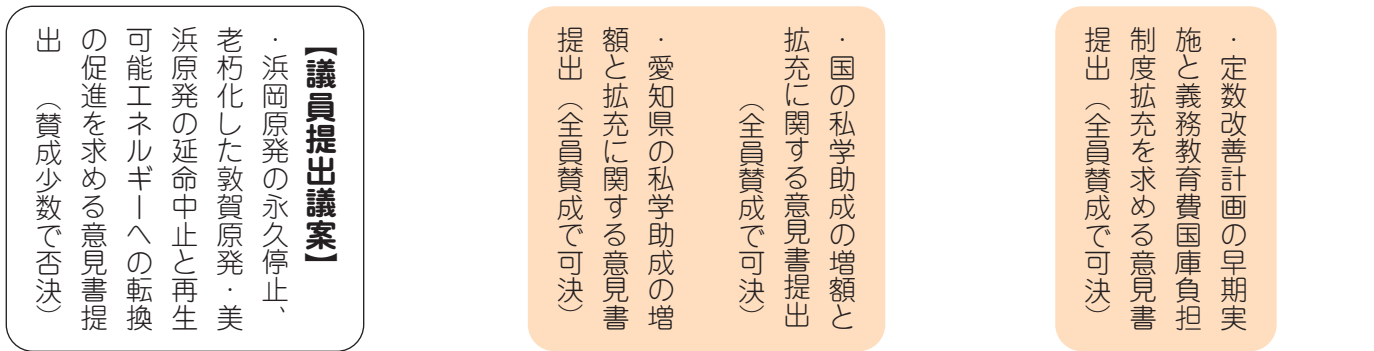
9月定例会に提出された請願・陳情は、所管の常任委員会で審査しました。

その後の本会議で妥当であると判断されたものは、国の機関などへ議会から意見書を送付します。

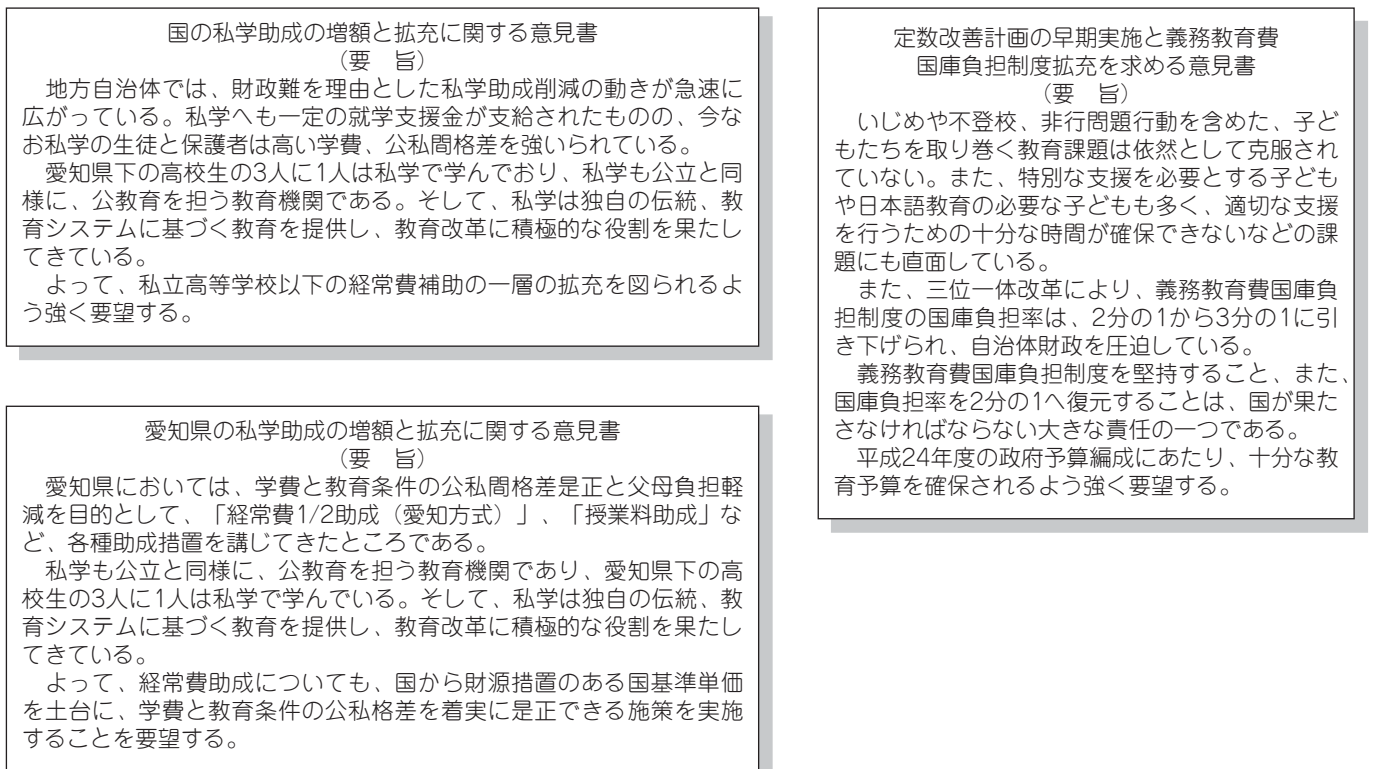


議員提出議案

議員提出議案



意見書提出



9月補正予算
総務建設常任委員会
文教福祉常任委員会

質疑あれこれ

保育園整備事業

問 西保育園、中保育園の工事執行残が計上されているが、当初予算には北保育園未満児童室避難通路設置工事が含まれていた。現在どのようなになっているか。

答 北保育園の工事は予定どおり完了している。西、中保育園とも予定より安く工事ができ、完了している。

不燃物集積場整備
事業補助金

問 北小の跡地に設置したものと、聞いているがどのおあたりか。

答 位置は、旧北小学校プールの跡地を利用しての。

北小跡地の草刈りを

問 北小の跡地は、開放されていないので、草がかなり生えている。

今後、草刈りの費用が発生してくると思うが（人が使えば、草も抑えられるので）開放できないものか。

答 管理は、平成23年度より生涯学習課で行っている。体育館については、試行的に町のスポーツ教室を開催している。草もかなり伸びている状況なので、業者に連絡し、早速草刈りをする。

国民健康保険特別
会計の予備費は

問 平成23年度給付費予算額は、いくら計上しているか。

答 14億2580万1千円を計上。

問 事業の大半を占める医療給付費が予算を上回ったときのために3%の予備費を計上することが言われているが、4200万円ぐらいになる。一方、財政調整基金に約7600万円の積立がある。まずは、予備費に必要額

を充てたあとで、財政調整基金に積立をした方がいいのではないか。

答 今回の補正予算計上は、平成22年度の執行残額として平成23年度に繰越されたもので、当面ほかに充当する予定がないので積立金に計上している。

予備費については、ご指摘の3%の基準があるが、来年度の予算計上の際に検討していく。

介護保険特別会計

問 介護保険特別会計補正予算の前年度の繰越が2600万円ほどあるが、支払準備基金の残高はいくらになるか。

答 1億5000万円ほどである。

問 全体の予算が約8億円に対して、支払い準備基金が1億5000万円とは基金としてはかなり大きな割合と思われる。町で特別養護老人ホームに入所を待っている人は

どれくらいいるのか。またサービスを受けられるように何をしているのか。

答 県が、7月29日現在で公表した町の待機者数は、56人。特養の施設整備は、圏域内で決められてくるものである。今年度、グループホーム（9人）を誘致したので特に考えていない。

巡回バスの延伸を

問 巡回バスを、江南厚生病院など、あちこちの病院へ回してほしいという要望が全体的にある。関係自治体と協議してほしい。

答 近隣市町で、尾北地区広域交通網対策連絡協議会を組織している。名鉄路線の柏森駅への延長など、協議会へこまめに要望していく。

平成23年度国民健康保険補正予算に対する討論

賛成 丹羽 勉

会計の予算規模は、今年度20億円を超え、そのうち保険給付費は約7割にも達しており、10年前に比べて50%以上の増加となっている。将来的にも医療費や介護納付金などの支払額の増加が予測され、財政調整基金を活用した予算の安定策は、制度をより健全に維持していくためにも必要なものであるので賛成する。

採決の結果、可決
(賛成12、反対2)

反対 江幡満世志

現在の調整基金が、平成23年5月末時点で6790万円余あり、今回9月補正において、7648万6千円を基金積立することになっている。保険基金安定制度も平成26年度まで延長になったにもかかわらず、今年度より保険の引き上げ、加入者の負担増などを行っている。国保予算の算定などを見直しとともに反対する。

質疑あれこれ

〈23年度補正予算〉 職員研修の変更

問 当初は、200万円予算を組んでいるがなぜ100万円減額したのか。

答 当初は、人事評価制度の研修を考えたが、東北の震災地でのボランティアの受入作業の経験をし、大きな研修になった。そのため、今後は、専門的な研修に変更していくため減額した。

町バスの使用規程を緩和して

問 22年度の利用実績は、
答 運行日数は、103日、運行委託料は237万6912円。

問 町バスは、使用規程のもとに運行されるが、補助団体等でも全体の行事以外は使用できないことになっている。補助団体等の「等」とは、何をさしているのか。

答 具体的には、小学校の遠足、社会見学、中学校の駅伝大会、部活動で

の使用が、「等」の意味するところである。

問 町バスにはいろいろな制限があるが、もう少し使用規程を緩和できないか。

答 使用にあたっては、全体行事となっているかが基準になる。NPO、ボランティア団体の加盟団体やその下部組織が、県大会へ参加するなど、町を代表する式典に参加される場合や社会福祉協議会のボランティア研修会には使用している。使用を拡大していくことについては、今後慎重に判断していく。

剪定枝破砕機の活用

問 昨年5月に導入した剪定枝破砕機から出たチップの活用状況と住民へのお知らせについて、看板でも出しているかどうか。

答 活用の現状は、道路の植樹帯にグラウンドカバーとして利用していただいている。また、河北

グラウンドでも利用していただいている。チップ化をこれまでの県外から町内で行うことで、2人の雇用ができた。

さらに、お知らせについては、広報に年数回掲載している。看板設置の提案については、参考にする。

パソコンの有効利用

問 町では1億7100万円の電算費を使っているが、会社など会議の場では、手元のパソコンで情報を得ながら進めるが、そういう考えはないのか。

答 LAN線と電源が、一番問題になるので、それらの改修工事が必要になってくる。すぐにはないが、議会の方でも、今後協議したうえで検討していく。

町財産に関する調査

問 調査の「備品」について、取得価格が80万円以上となっているが、その根拠は何か。

答 これまでは、30万円以上としてきたが、プロシエクトチームで備品の整理や、提案もあり、規則の見直しにより変更した。

資源ごみ回収事業助成金

問 資源ごみ回収事業助成金が、毎年どんどん減っているがその理由は何か。

答 町内で出ている資源が減っているのではなく、回収されている場所が、リサイクルセンターや地区での回収、新聞店による回収などがあるためではないかと考えている。

税条例等の一部改正に対する討論

賛成

宮田和美

現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して、税制の整備を図るための地方税法等の一部改正に伴い、租税罰則の見直しによる、町民税に関する過料の創設及び見直し、並びに上場株式の配当所得及び譲渡所得等に対する税率の特例の適用期間の延長など、所要な整備が図られるものであり、適正な条例改正だと思つので、賛成する。

採決の結果、可決

(賛成12、反対2)

反対

吉田正

株式に関係ない人は、この減税に関係ないどころか、復興のための増税だけが押し付けられる可能性がある。むしろ廃止された定率減税を復活させるべきである。庶民の味方に立って、この議案に反対する。

質疑あれこれ

〈23年度補正予算〉 北小及び西小学校の 落雷防止工事の減額

問 昨年度緊急で補正予算を計上したのに、結果的に大幅な減額しているのはなぜか。積算が正しいではなかったか。

答 早急に対応するため北小の見積もりと同額とした。執行にあたっては、再度、詳細設計をした結果、残額が生じた。

西小の地デジ化は

問 西小では現在、地上デジタル放送は、対応できているか。

答 地上デジタル放送は、対応できていない。これから対応を急ぐ予定。

問 デジタル放送の配線の入替えと聞いた。既にデジタル放送が始まっているが、これからする工事のことか。

答 西小の地デジ化は備品等で対応する予定であったが、老朽化した配線

そのものを変える工事が必要となり、工事の執行残額を利用することで今回計上した。

工事は、補正予算を認めていただき次第、進めていきたい。

グループホームの誘致

問 グループホーム建設費用が、5140万円で補助金が4750万円。この不足分はどうなるのか。

答 建設地は、下小口地内。補助金は、基準額以上はできないので不足分については、施設側の負担になる。

〈22年度決算〉 高齢者地域見守り 推進事業

問 事業は、今年度に引き継がれているのか。

答 継続している。緊急連絡票は随時、追加分を配布している。
また、事業協力協定書

の締結も、継続している。さらに、家事援助は単年度で終了したが、今年度からは、30分につき500円の実費で、コミュニティワークセンターに依頼している。

この事業を継続しながら、新たに地域支えあい事業も本事業の一つとして進めていく。

テレビ電波受信アンテナ設置工事

問 健康文化センターの地デジ化工事のことか。

答 健康文化センター建設の際に、周辺住民に對策してきた15軒の共聴設備を、個別の地デジ化にするために上限3万円で行った工事である。

中学校の特別教室等を開放

問 使用料の減免の詳細はどのようになっているのか。

答 詳細の規定は、教育委員会規則で定めるが、ほかの施設と同等の内容

とする予定。また、NP0などへの利用機会も検討していく。

問 朝9時から午後4時まで、連続して使用できるか。

答 連続で貸し出すことは可能。ただし、管理人の休憩のため正午から午後1時まで使用できない。よってこの1時間は料金不要となる。

問 学校開放のニーズと現場の管理方法はどうなるのか。

答 要望があつて施設を開放する考え方ではなく、地元住民に施設を使用してもらつてを目的に、実行委員会を組織し管理していくもの。具体的な管理は、実行委員会の職員2人で行う予定である。

平成22年度の決算認定に対する討論

賛成

酒井廣治

前年度比で歳入歳出ともに大幅な減額決算となったが、その原因は北小学校の移転改築工事によるもの。厳しい財政運営の中、庁舎の耐震補強工事の完了、南小学校の新築工事にも着手できた。財政分析指標を見ても、引き続き健全な状態が保たれているので賛成する。

採決の結果、可決

(賛成12、反対2)

反対

吉田 正

町は、これまで子育て支援、高齢者福祉の充実をしてきたしかし、今回の決算書のチェック対応に憤りを感じた。農業所得者に対する新施策、住宅リフォーム助成制度、国保税の引き下げ、保育園営業の中止、延長保育料の廃止、放射能汚染対策、防犯灯設置補助基準の見直し、巡回バスの延伸などの問題を指摘し反対する。

ここが聞きたい!

一般質問

町政を問う

9月定例会では10人が
一般質問をしました。

地上波デジタル放送移行

住民への対応はできたか

部長 町では混乱なく対応できた



土田 進

土田

地上波デジタル放送移行に伴う

諸般の問題を問う。

①高齢者世帯で対応できなかった「地デジ難民」はなかったか。

②ケーブルテレビのサービスを提供できないか。

③過去1年間に不法投棄された旧型テレビ台数及び撤去費用はどのようになっているか。

④不要となった家電品の回収にどのような指導と対策をしているか。

⑤不法投棄されやすい場所への対策はどうか。

地域協働部長

①高齢者世帯

には、民生委員や包括支援センター職員が個別対応で案内するなど、きめ

細やかな案内に努めた結果、7月24日以降問合せもないため、混乱なく移行できたと認識している。

②町主導の誘致はしないが、事業者の意向があれば検討していく。

③平成22年度に不法投棄により町が回収した台数は32台である。

処理費用は66675円。

④「大口町まちなかレンダール」で家電品が不要になったときの処分方法をQ&Aでわかりやすく掲載し、啓発している。

⑤不法投棄防止看板の設置を主に行っているほか多量の場合は、廃棄物処理法違反で警察に告発している。



五条川の不法投棄現場

豊田の交通死亡事故

登下校時の安全対策を

部長 関係機関と連携強化する

土田

7月3日に国道155号線、豊

田市内で発生した交通事故

への対応について問う。

①この事故について町としてどのような対応をしたのか。

②事故の教訓を生徒の登下校時の安全確保に活かさないか。

生涯教育部長

①部活動を終

えて帰宅途中の事故であったため、同じ部に所属していた生徒が心のケアを受けられるよう、愛知県教育委員会に依頼し、

②登下校の安全確保は、通学路の整備、通学の支援、児童生徒の意識にあると考えており、関係機関との連携強化をしていく。

スクールカウンセラーを緊急に配置した。また、

各小中学校に対して、通学路の安全についての再

新公会計制度

わかりやすい財務情報の公表を 部長 町独自の会計モデルを近く公表する

新公会計制度は町全体の指標としても必要

丹羽

①総務省は、わかりやすい発生主義に基づいた新公会計を公表するように通知している。

町村は、2011年度には貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の財務諸表4表を作成し、公表するよう求められている。

総務部長

②現在の公会計の意義と限界について、どのように考えているか。

丹羽

①町では、総務省方式改訂モデルで、財務4表を作成しており、最終段階で近く公表する。

②従来の会計制度で、不十分な点を補う意味合いでの取り組みと考えている。

情報公開はわかりやすいことが第一

丹羽

行政の情報公開とは、単に行政が用いている情報をそのまま町民に提示するものではなく、町民にわかりやすく丁寧に説明しながら、客観的な情報を提示することだと考えるが、町の考えはどうか。

総務部長

特に、財政状況は、住民に理解してもらいたい内容だが、非常にわかりづらい部分もある。「まちの財布」のように、わかりやすい表現で、今後もお知らせしていく。

新公会計制度とは…

既存の地方自治体の会計制度である単式簿記・現金主義会計の仕組みに、民間企業の会計制度である複式簿記・発生主義会計を採り入れたものです。

空き家対策に条例制定を 部長 地域との連携強化で模索したい

丹羽

町の空き家、空き地の現状は。

地域協働部長

町では現状を把握していない。

空き家については、丹羽消防署が昨年10月に区長へ依頼した調査結果によれば、38軒の空き家があり、うち5軒が管理されていない空き家であったと把握している。

丹羽

空き家、空き地管理条例が他自治体で制定されているが、町の対応は。

地域協働部長

空き家が放置され管理が不十分になると、犯罪や火災を招く恐れがある。また、条例を制定している自治体があることは承知している。

条例を制定しても、空き家の管理は、持主の権利と責任の下で行われなければならないので、地域の協力を得て、消防・防犯の面から見回りを強化するほか、空き家情報の共有を進めるなど制度を検討していきたい。



丹羽 孝

町に理解してもらいたい内容だが、非常にわかりづらい部分もある。「まちの財布」のように、わかりやすい表現で、今後もお知らせしていく。



ひとつひとつの空き家が将来、地域全体の問題になるかも



前田 新生

第6次大口町総合計画 中間評価と成果目標の明示を 部長 22年度末に体系化できた

前田

①「50周年記念事業推進委員会」とはどのようなものか。

②記念事業として、先人の工場誘致政策や土地改良事業など優れた事業を整理し、まとめてはどうか。

総務部長

①住民、企業、各種まちづくり団体、行政の4者の協働により実施するために、23年3月に推進委員会を設置した。

委員は、公募で選定された者3人、町制50周年記念事業を自ら企画、運営したいという志のある人15人、プロジェクトチームのメンバー2人の計20人で構成している。

また、9月1日には、第1回目の会議を開催した。

②昨年にプロジェクトチームがまとめた記念事業コンセプトをもとに、推進委員会で、町の歴史映像化事業を具体的に検討していく。

前田

①平成27年度を目標年度とした大口町総合計画。中間年を過ぎたが、計画にある行政改革の成果はどうなっているのか。

②行政改革プランには、改革の達成目標、年次を明示と記載されているが達成できたか。

総務部長

①総合計画策定後、試

行錯誤を経て平成22年度末に行政経営計画書の策定に始まり、予算編成、主要施策及び決算監査までの一連の流れは体系化できたと考えている。

今後は、これらの仕組みを運用しながら見直し、その効果や職員の意識を高めていきたいと考えている。

②平成17年から5年間を計画期間とした集中改革プランの取組状況については、町ホームページに掲載している。

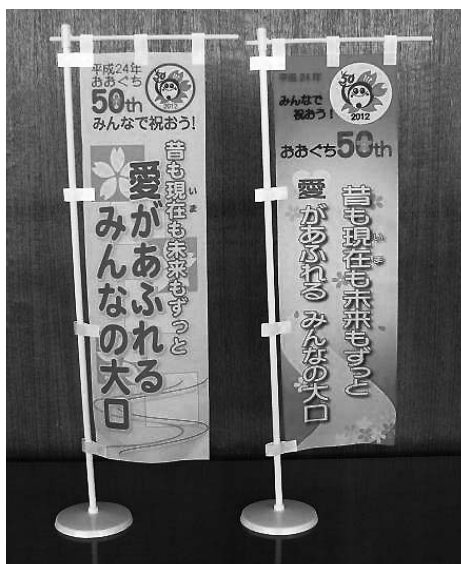
今後引き続き、行政経営計画の策定及び施策の実施に取り組んでいく。

町長

総合計画の精神理念に沿って、

今後も行政経営計画書の中で、PDCAを進めていく。

PR用のぼり旗



PDCAとは…

PDCAとは、P(Plan)・D(Do)・C(Check)・A(Action)という事業活動の「計画」「実施」「監視」「改善」サイクルのこと。

教科センター方式

導入後の評価と今後の対策は 部長 大口独自方式を構築していく

伊藤

開校当初は保護者や町民の不満

の声も聞かれた。3年たった現在では先生方と生徒たちの人間関係が良好になり、指導が浸透し学校も落ち着き、教育効果が向上している。

これも、教育委員会の働きかけや地域の人たちの協力のおかげと推察している。



伊藤 浩

①教科センター方式導入後の成果と課題は。

②課題についてどんな改善や工夫をしたのか。

③教育委員会として教科センター方式が今後有効に機能する働きかけは。

生涯教育部長

①教科センター

方式は自らの意思で学習する力を養うことを目的にしたもの。

生徒にとっては、こうした目的を意識した姿勢が見え始めたこと、また教師にとっては、教科ごとの教室に教員がいるため、複数の生徒の質問に容易に対応できることが成果として挙げられる。

一方、2中学校を統合し、規模が大きくなったため、生徒間の意識や感覚のすれ違いが問題や課題となった

②教科センター方式のメリットを生かすために、

教師の意識改革や授業改革に取り組み、教師主導の一斉授業から授業づくりを見直した。こうした検証と改善の繰り返しにより、大口独自の教科セ

ンター方式を構築している。③当方式を独自の教育環境として整え、多様な学習活動が展開できるようにしてきた。

また、開校4年目を迎え、現場の考えを聞きながら検証している。

【その他の質問】

問 児童生徒にどのような力を身につけてほしいのか。

小学校の学校支援員の増員を

教育長 改めて、学校現場と検討したい



西小学校の運動会=10月8日撮影

伊藤

扶桑町では学校支援員が、小中

学校で31人配置されている。教育効果を一層上げるためと教師の心労を軽減するためにも、次年度から枠内配分以外の予算で、小学校の学校支援員の増員の検討をしてはどうか。

教育長

本町の教育費予算は、近隣

市町と比較しても引けをとらない状況にある。

学校支援員の問題については、他の自治体の状況も参考にしながら、学校現場との連携を深め、何を優先すべきかをよく検討し判断したい。



酒井 廣治

旧大口北小学校跡地利用 跡地利用の検討の推進を 部長 遊び場などに暫定利用する

酒井 ①移転決定後、跡地の利用検討は、経過は、
②跡地整備における小口城址への影響はないか。
③跡地利用で現在計画していることはないか。
④今年の3月に、整備するための予算がついたが、整備はされたのか。
⑤貸し出しの手続きは、今後どのようなものか。
⑥今後の跡地利用検討について、町民へのお知らせはどのようにするのか。

総務部長 ①跡地利用については、移転決定の際に学校移転後としたことから、昨年10月に研究会を立ち上げ、本年7月からプロジェクト

トで本格的に検討している。

②校舎解体後、歴史民俗資料館が試掘調査を行っており現在取りまとめ中。今後何らかの施設を建設するようないことがあれば、遺跡発掘本調査が必要になると考えられる。

③将来的な計画の予定は、今のところ全くない。行政財産を今すぐ処分する気もない。

④整備は、完了している。地元の方や子どもたちの遊び場として、暫定利用できるよう施設せず、開放している。

⑤どのように貸し出しするかは、現在検討している。
⑥一定の段階ごとに、その経過を広報やホームページでお知らせしていく。

公共施設の耐震状況

公共施設の耐震対策を

部長 中央公民館の耐震化を進めていく

酒井 各施設の耐震状況はどのようになっているか。

・ 町民会館、健康文化センター
・ 地区の学共、集会施設
・ 4保育園と2幼稚園
・ 中央公民館

総務部長 耐震性能が確保されていない施設は、中央公民館のみ。

その他の施設は、耐震性能が確保されている。

酒井 いつまでに、耐震化をするのか。

総務部長 中央公民館については、平成7年に耐震診断をした結果では補強を要すると判定されている。

しかし、提案された改修方法は、建物の機能を確保したものではありません。よって、再度、耐震の改修工法を含めて当時の診断した業者と相談し、平成27年度までには、耐震化を進めていく。



対策が必要な中央公民館

県道小口岩倉線(都市計画道路江南大口線)

県道の整備を早期に実現せよ 部長 道路南側を順次整備する

大島 ①西小学校交差点から江南市境までの県道小口岩倉線の工事予定について、用地の確保ができ次第、工事にかかると聞いているが、いつから工事が始まるのか。

延長工事は、いつから始まるのか。

建設部長 ①当路線については、

青木川放水路工事も予定されているため、現在道路の南側を先行着手している。幅3メートルの用地については、今年度中に整備の見込みがつけられたところ。今後、南側の歩道設置工事が予定されている。さらに、着手区間

西小学校通学路の安全確保のためにも、一刻も早い完成を県に働きかけられないか。
②青木川放水路の町内の

については児童・生徒の安全に配慮するかたちで要望していく。

また、北側については、県並びに地権者と協議していく。

②昭和川から奈良子川までの工事は、県道小口岩倉線の敷地内のため、道路工事を先行させ、状況を見ながら取りかかる予定。



大島 保憲



道路南側の整備現場=10月4日撮影

白山ふれあいの森の整備

遊具修繕と管理棟の有効活用を

部長 修繕は年内に対応する

大島

①開設後27年が経過しているが、

ファイールドアスレチックの木製遊具が立ち入り禁止テープを巻かれ、使用できない状態が続いている。この機会に遊具の材質を含め、新しい遊具の検討もしてはどうか。

②管理棟2階の会議室の利用が、22年度実績では延べ4時間分しかなく、ほとんど利用がない状況。そこで、子どもを対象とした交流体験活動ができる催しや展示など他の活用を検討できないか。

生涯教育部長

①遊具

については、毎年点検し修繕しているが、木製であるため基礎部分の腐食等から多額の費用がかかっている。現在ある6遊具のうち3遊具が使用禁止になっている。使用禁止遊具については、年内に使用できるようにする。

②子どもを対象とした交流体験活動や、生涯学習の事業展開の場としてお知らせしていく。



使用禁止の遊具

【その他の質問】

問 名濃バイパス、名濃道路の建設整備促進を。



江幡満世志

住宅リフォームに助成を

部長 現行制度を活用していく

江幡 ある程度老朽化した木造建物に住んでいる人にとって、地震は大変心配である。住宅の耐震補強の推進で、小規模事業者の景気浮揚と、雇用の促進を図る経済対策としての町の施策があってもよいと考える。せめて、最初の受付窓口を考えてはどうか。

よって、6月定例会に引き続き、住宅リフォーム助成制度を強く要求する。

①一般住宅、特に昭和56年5月以前に建築された木造住宅で、耐震補強工事の無料診断の対象になる家屋は何戸か。

②介護保険制度の中で、

20万円を上限として工事費用の9割を補助する制度があるが、利用者が何件あったか。

③経済的観念から、税収増を目指す方策について、町長の考えはどうか。

建設部長 ①耐震補強の必要な住宅は、1760戸ある。

健康福祉部長 ②49件あった。

町長 ③住宅リフォーム助成制度に対する町の考え方としては、それぞれ個別の事業目的をもった住宅改修の現行制度を活用していただきたいと考えている。

国民健康保険

なぜ国保税の上限額を引き上げたのか 部長 医療給付費の増加による

江幡 ①平成23年度に、なぜ国民健康保

険税の上限額を77万円に値上げをしたのか。

②財政調整基金は、今現在どれだけになったか。

③平成23年度は、医療給

付費が伸びる想定であったが、結果的に余裕があるのであれば、その分を保険料の算出基準や軽減率を変えるなどして、町民が喜ぶようなことをしてはどうか。

健康福祉部長 ①平成22年度

を運営する中で、医療給付費が伸びた。介護保険や後期高齢者医療などを考える中で、今後不足を生じる恐れがあるため、国保運営協議会に諮問・答申を受け、値上げに踏

み切った。

②平成22年度の決算額は、6790万円ほどになる。

今回の補正予算で7645万円積み上げると、1億4000万円ほどになる。

③今回、財政調整基金に積み上げる考えにいたつたのは、毎年、繰越金をあてにして当初予算を編成していたが、単年度の状況を適正に把握するとともに、皆さんにわかりやすく説明をするために講じた策であることを理解していただきたい。

大口町として健全な運営をしながら、軽減策等にも目を向けていかなければならないと感じている。

【その他の質問】

- 問 健康文化センターと福祉会館の間に横断歩道の設置を
- 問 福祉避難所の拡充について

認知症予防に機器の導入を

部長 機器の有効性や活用を検討する

柘植 超高齢社会になり認知症高齢者も確実に増えている。難聴が認知症を引き起こす原因にもなっている。

①過去の質問で聴覚検査の導入を提案し、「実態把握に努め前向きに対応していきたい」と答弁があった。その後の対応はどうか。

②他市では、特定健診に移行後も聴覚検査を実施している。介護予防の充実を図り、聴覚検査の導入を検討してはどうか。

③「簡易聴覚チェッカー」は、高齢者の難聴と認知症の早期発見に役立つので、要支援者や老人会などで導入してはどうか。

市町の担当者と嘱託医が検討した結果、難聴は聴覚中枢と感覚細胞の老化が原因のため治療が難しく、補聴器を使用しているのが現状。

よって健診項目に加えていない。

④「健康福祉部長」は、平成20年度より「特定健診」に変更され、健診項目も生活習慣病の発見及び予防に変更されたため、聴力検査の導入はしていない。

⑤聴力検査について、各

その有効性や活用方法、導入を検討していきたい。

健康福祉部長

①「基本健診」は、平成20年度より「特定健診」に変更され、健診項目も生活習慣病の発見及び予防に変更されたため、聴力検査の導入はしていない。

②「簡易聴覚チェッカー」の機能で、聞き取れないのか、認知症により理解できないのかチェックできる点に注目している。

③「簡易聴覚チェッカー」の機能で、聞き取れないのか、認知症により理解できないのかチェックできる点に注目している。

その有効性や活用方法、導入を検討していきたい。



柘植 満



簡易聴覚チェッカー

子宮頸がん予防ワクチン 公費助成の継続を 部長 継続を検討していく

柘植

現在、子宮頸がん予防ワクチンの接種が、公費助成で実施されているが、単年度事業である。3回の接種が必要であり、一時ワクチンの品薄状態もあった。

①本町の接種率と現状はどうなっているか。

②新しく承認された「ガーダシル」への対応はどうなっているのか。

③助成は、今年度限りとされているが、引き続き国の動向や県などの情報収集に努め、事業の継続について検討していく。

④本年度も公的助成の継続をお願いしたいがどうか。

⑤「健康福祉部長」は、7月末現在の対象者数は625人で、接種者数は182人であったため、接種率は29%であった。また延べ接種回数は、356回であった。

お知らせについては、対象者へ予診票の郵送や

広報、ホームページで行っている。

「ガーダシル」も9月15日より予防ワクチンとして公費助成の対象になり、医療機関にも通知している。

今年度限りとされているが、引き続き国の動向や県などの情報収集に努め、事業の継続について検討していく。

今年度限りとされているが、引き続き国の動向や県などの情報収集に努め、事業の継続について検討していく。

今年度限りとされているが、引き続き国の動向や県などの情報収集に努め、事業の継続について検討していく。

今年度限りとされているが、引き続き国の動向や県などの情報収集に努め、事業の継続について検討していく。

今年度限りとされているが、引き続き国の動向や県などの情報収集に努め、事業の継続について検討していく。

今年度限りとされているが、引き続き国の動向や県などの情報収集に努め、事業の継続について検討していく。

今年度限りとされているが、引き続き国の動向や県などの情報収集に努め、事業の継続について検討していく。

健康福祉部長

①23年7月末

現在の対象者数は625人で、接種者数は182人であったため、接種率は29%であった。また延べ接種回数は、356回であった。

お知らせについては、対象者へ予診票の郵送や

広報、ホームページで行っている。

「ガーダシル」も9月15日より予防ワクチンとして公費助成の対象になり、医療機関にも通知している。

今年度限りとされているが、引き続き国の動向や県などの情報収集に努め、事業の継続について検討していく。

今年度限りとされているが、引き続き国の動向や県などの情報収集に努め、事業の継続について検討していく。

今年度限りとされているが、引き続き国の動向や県などの情報収集に努め、事業の継続について検討していく。

【その他の質問】

問 巡回バスの停留所に屋根の設置を。

決算に係る主要施策の成果報告書

納得しがたい記述が散見

部長 内容や記述方法も研究し指導する



岡 孝夫

個々の施策の成果に納得しがたい記述が散見

岡 行政効果の客観的判断の材料として、

PDCAが明確化され、目標達成に向けた取り組みと今後の展開を記述した事例が増えた一方で、それでもない事例も散見される。どうなっているのか。

総務部長 報告書は、

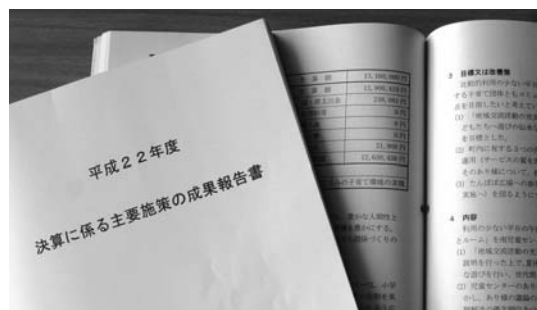
議会へ求める時の重要な資料なので、内容については単なる施策の結果の羅列ではなく、PDCAサイクルを意識した様式を検討し、作成している。しかし、作成者の意識や手法も道半ばであること

も認識している。今後は、PDCAをより強く意識して作成するよう指導していく。

行政効果の判断材料でなければ意味がない

〔岡(提案)〕報告書の

様式改正だけでなく、具体的に内容を深めるために発表会を行うなど、みんなで施策について意見交換し理解を深めてはどうか。



健康文化センター周辺駐車場

職員は離れた所に駐車して

部長 総合運動場北側への駐車を検討する

岡 健康文化センター周辺で車を停めるのに苦労しているとの声がある。

- ①施設周辺全体での駐車可能台数は。
- ②職員のマイカー利用者数は。
- ③職員は通常どの駐車場を利用しているのか。

健康福祉部長 ①656台。

内訳は、健康文化センターが133台、福祉会館158台、温水プール68台、総合運動場297台。②職員として、町職員、社会福祉協議会職員、トレーニングセンター等で勤務している者が約50人。また、温水プール、福祉

駐車場の確保に向けて今すぐできることは

岡 職員が通常利用している駐車場と、

施設の利用者が利用した駐車場が同じことが問題。職員には大変申し訳ないが、少し離れた駐車場を利用することで解決できないか。

健康福祉部長 今後は、

関係なく、総合運動場北側への駐車を検討し、一般の方が利用しやすいように、駐車場の確保に努めていく。



健康文化センター駐車場

放射能測定器を購入して

部長 9月末に1台配備する

吉田

①保護者から「放射能は大丈夫か」という話を聞く。放射能測定器を購入して、その測定結果を公表することで、保護者の心配に心えるべきではないか。

②住宅用太陽光発電システムに対して、現在、上限8万円まで補助している。こんなご時世だからこそ太陽光発電の補助金額と補助回数を増やすべきではないか。

③原子力発電から撤退すべきと考えるが、原子力発電についての認識はどうか。

地域協働部長

①放射能測定

値の公表については、毎日、新聞に公表されている。県では、豊橋市、岡崎市、設楽町、一宮市などにモニタリングポストを設置する動きがある一方、愛知県町村会から9月末に1台配備されると

聞いている。

②地球温暖化防止対策を目的に制定した補助金で、余剰電力の売電を優先していない。補助金額等の変更は考えていない。

③原子力技術

副町長

には多くのメリットがあるものの、地殻上の問題や核廃棄物の処理技術が確立されていない点には、大きな不安がある。自然界の自浄作用を超えてしまうような技術導入については、慎重にならざるを得ないと思うのが率直な思いである。原子力発電から徐々にその依存度を下げていくことが、意味のあることではないかと考える。



吉田 正

学校給食費は無償化になるのか

部長 現状の2分の1負担を継続する

吉田

①保護者から「来年度から中学校

や小学校の給食が、無償化されると聞いているが、本当か」という声が寄せられたが、本当なのか。

②養護学校に通っている児童・生徒に対する給食費も、実質無償にすべきと考えるがどうか。

生涯教育部長

①児童・生徒

の給食費の公費負担は、平成22年度から2分の1を負担し、今年度も継続している。

給食費を無償化することで、食の大切さ、食品に対する意識、生産者、給食をつくる人たちへの感謝の気持ちが、薄らぐのではないかと心配している。

また、地産地消と学校給食、生産者と学校給食の関わりの課題もある中で、時間をかけて検証していくため、当分の間、現状の2分の1公費負担

を継続していく。

②養護学校の給食費は、対象であれば就学支援費として翌月に支払った2分の1が補助されている。

なお、養護学校へ通う児童・生徒への給食費の公費負担について、現行の2分の1の公費負担を町内在住者で町外の学校へ在籍する場合も、対象にしたいと考えている。

【その他の質問】

- ☑ 障害児にも紙おむつ等（パットも含む）の補助を
- ☑ 心身障害高校生奨学金の復活を要求して
- ☑ 来年度の介護保険料 後期高齢者医療保険料は値上げされるのか
- ☑ 2市2町ごみ処理問題、江南市長の真意は何か

消防団経験者が被災者を救う

淡路市北淡町^{ほくだん} 防災組織Ⅱ消防団が原点



震災当時の担当者からの説明

復興の要は住民の
一致協力と意識改革

団員経験者が地域の力

東日本大震災に並ぶ、
まだ記憶に新しい阪神大
震災も、はや16年余りが
すぎました。

震災は、人の人生も価
値観も変えてしまうとい
われますが、震災後の対
応が、評価された経緯か
ら、大口町の取り組みを
原点から検証するため「防
災」をテーマに視察して
きました。

合併前の旧北淡町には、
人口の5%にあたる50
0人余の団員経験者がお
り、全員で確認作業を進
めた結果、震災発生の12
時間後に、不明者0(ゼ
ロ)と報告できました。

旧北淡町時代は、町の
負債も多く、瓦礫の処理
も、国が半分、県と町が
4分の1を負担するとい
う状態で、多くの費用が
かかりました。そんな中、
町は職員給与を10%削減、
議員定数も10%削減。危
機管理として、避難所に
標高を表示し、避難経路
の表示を進める一方、ハ
ザードマップの見直し、
DVDを活用した住民へ
の意識改革や自分で命を
守る意識づけをお願いし
たとのことでした。

「地域を守る」という
考え方が、自分を守るこ
とになるのではないかと
感じました。

大阪市立阿倍野防災センター

「自らの命は自らで守る」信念を追求

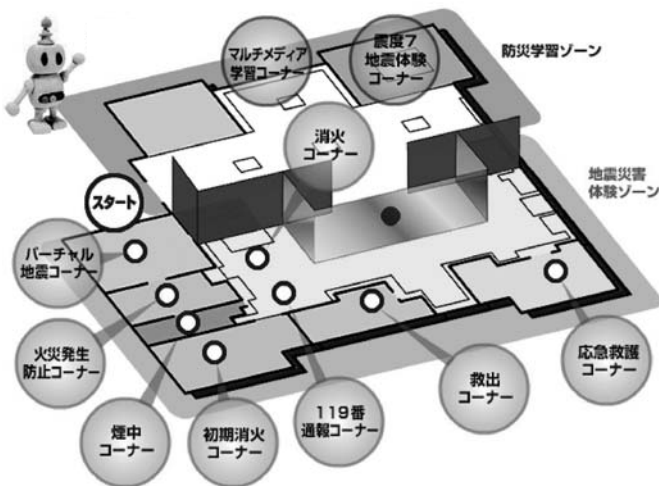
災害時には防災知識
と技術が必要

阪神・淡路大震災の教
訓から市が市民にできる
ことは何かを考えたとき、
災害発生時に市民一人ひ
とりが適切な行動が取れ
るように防災の知識や技
術を身につけることが必
要ということにいきつき
ました。

防災学習と地震災害
が体験できる施設

施設内には防災知識を
身につけられるよう、災
害時のさまざまなシーン
が設定されていました。
中でも、普段、防災訓練
では経験できない「煙中
コーナ」や「119番
通報コーナ」、「救出
コーナ」などは大変勉
強になりました。

(委員長 柘植 満)



防災センター内の多様な体験コーナー

保育所を含め、民営化を積極的に推進

広島県庄原市 サービスの質と経費削減の両立が課題



あいさつする岡委員長

指定管理で民営化推進

庄原市は、厳しい財政が続く中、三位一体改革により打撃を受け、事業全般の見直しを行い、民間委託として指定管理を推進しています。

運営母体は 市出資の株式会社

平成16年に、市が100%出資し、株式会社を設立しました。

民間ノウハウを活用し、保育所の運営を始め学校給食の調理も行っています。

成功例から学ぶもの

現在、5保育所が民営化されており、すべての施設に看護師の配置と特例延長など、多様な保育ニーズに対応しています。

民間ノウハウで 改善を重ねていく

当初は、保育所の職員が全員変わることへの保護者の理解に努めてきた。また、運営経費の見直しなど課題は残るが、今後も、民間委託を進めることとした。
ひとつの成功例として、本町の保育行政の参考になると感じました。

4年ほど前に1人、昨年度も1人が行方不明 認知症による行方不明者対策が急務

広島県熊野町 県のモデル事業を活用

関係機関が連携するシステムで見守りを強化

県のモデル事業を活用

平成21年度は、認知症について住民に理解を求める講演会の開催、ガイドブックの作成、認知症サポーター活動支援、徘徊SOSネットワーク整備に向けた検討会や認知症サポーター養成講座を開催しました。

高齢化率が高く、認知 症傾向が目立つ地域

熊野町は、前期高齢化率が61・4%と県の数値よりも10%以上高く、高齢化率も25・9%と県を上回っています。

一方、本年3月現在の65歳以上の高齢者6758人のうち介護認定者が914人、さらにその約半数の489人が、何らかの形で認知症の傾向があるとのこと。

「徘徊SOSネットワーク」とは…

徘徊等による行方不明者が発生した際に、警察や行政と連携しながら、行方不明者の情報を共有し、早期発見・保護につなげるためのネットワークです。

本町でも、「徘徊高齢者等家族支援サービス」として同種のものを用いています。

新委員の紹介

監査委員（再任）

鈴木鹿太郎さん（秋田）
（全員賛成）

新教育委員

中里みどりさん（余野）
（全員賛成）



教育委員（服部真由美さん）の任期が9月30日で満了になるため。

新選挙管理委員

服部光延さん（外坪）
安達國廣さん（上小口）
安藤長延さん（中小口）
酒井保孝さん（下小口）
（全員賛成で同意）

新選挙管理委員補充員

井上正晴さん（豊田）
三輪初昇さん（大屋敷）
近藤富士男さん（余野）
耳塚昇二郎さん（さつきヶ丘）
（全員賛成で同意）

南小学校建設特別委員会

3月完成に向け工事は順調！ 進行状況は約25%

新築 南小学校

9月20日南小学校建設特別委員会が開催され、現在の進行状況が報告されました。

校舎棟及び体育館の工事は別々の業者が施工していますが、それぞれ順調に進んでいることが報告されました。

また、現場の作業員には、熱中症に配慮した労務管理やコンクリートのひび割れを防止するために夏場の暑い期間中は水をうつつ作業があったことなど紹介されました。

なお、8月末現在の工事の進行状況は次のとおりです。

・校舎棟 25・9%
・体育館 22・7%



校舎棟（左）と体育館
=現校舎から8月31日撮影

■請負契約の変更（全員賛成で可決）

地盤改良工事の追加のため、請負契約金額を1800万円追加し、13億3000万円となり、また、工期も16日間延長され、平成24年3月16日までとなりました。

追 跡

1年前の一般質問

あれから どうなった？

過去の定例会で取り上げられた一般質問の中から、その後の町政にどのように反映されたかを調査しました。今回は、平成22年6月定例会及び9月定例会から選んでみました。

耐震改修促進計画と進行状況は

全国的に耐震改修が進んでいないが、どうなっているか。
(柘植 満)

建設部長答弁

戸別訪問調査は4割 無料耐震診断の申込みもあり

21年度までに251戸の無料耐震診断を実施。うち93戸が耐震改修を実施済み。
22年度は、臨時職員を雇用し対象住宅の4割の戸別訪問を終えたところ。現在の耐震診断の申込は28戸。

どうなった

戸別訪問調査は完了 無料耐震診断の申込みも増加

戸別訪問調査は、22年11月末に完了。無料耐震診断の申込みも年々増加している。耐震改修工事や建て替えが今後の課題。

質問者の満足度



いつ起きるかわからないのが天災。
地震による倒壊を防ぐためにも、まずは「無料耐震診断」制度を活用することが大切ですね。

一時保育の実施は

要望の多い一時保育を実施する考えはないか。
(丹羽 勉)

健康福祉部長答弁

民間事業者等と調整を図りながら 保育園での実施を検討

次世代育成支援後期行動計画でも取り上げているため民間事業者や子育て支援団体と調整を図りながら保育園での実施を検討していきたい。

どうなった

北保育園で実施中

23年4月より北保育園で実施しています。



質問者の満足度



一歩前進した印象だが、次世代育成支援後期行動計画にも位置づけていかなければならない重要なテーマです。継続と拡大していくことが課題ですね。

まちの 元気者

じゅらくかい 寿楽会って何ですか

60歳以上の上小口、萩島の住民の希望者が毎月15日に集まり、会員が作った食事や会話を楽しんでいます。

健康や交通安全など講話や演芸、カラオケもあり、この日が待ち遠しいと思う人が多くみえます。月一回集まることで、意見交換ができ、会員の状況がわかり、安否確認にもなります。



お念仏でご先祖様の供養をされる上小口寿楽会の皆さん

今日の集まりは何ですか

上小口の念仏講の皆さんの指導のもと、伝統行事としてお盆過ぎに薬師寺でお念仏によりご先祖様を供養しています。

長い数珠を皆で回しながら撞木しゅもくをたたき、お念仏を唱えていると暑さも忘れ、無心の境地になります。

取材を終えて

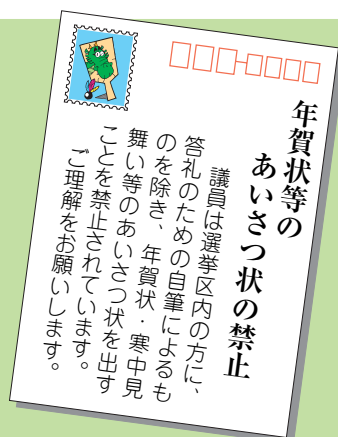
お念仏当日は暑い日でしたが、皆さんの生き生きとした笑顔が印象的でした。私も撞木をたたき、数珠を回していると手が真っ赤になり、血液循環が促進されているのを実感しました。

寿楽会は、通常昼前から始まりますが、みなさん待ち切れず、朝から集まりおしゃべりを楽しんでおられるようです。

こんなところにもみなさんの元気の源があると感じました。
(丹羽 孝)

表紙の写真

元気な子どもの写真を撮ろうと南保育園へ。園児たちが「何するの」、「写真撮って、撮って」の声、みんなが集まってきました。「ハイ・チーズ！」—得意のポーズで決まりました。
=9月8日南保育園で



会議録をご覧ください

町議会の会議録をインターネットで公開しています。町のホームページ内に掲載していますので、ぜひご覧ください。

大口町議会

検索

皆さん議会傍聴に 来てください

12月定例会予定

| | |
|-----------|-----------|
| 11月29日(火) | 提案説明 |
| 12月 2日(金) | 質疑 |
| 12月 5日(月) | 質疑・委員会付託 |
| 12月 7日(水) | 総務建設常任委員会 |
| 12月 8日(木) | 文教福祉常任委員会 |
| 12月13日(火) | 一般質問 |
| 12月14日(水) | 一般質問 |
| 12月16日(金) | 討論・採決 |

手続き簡単
役場3階で住所と名前を書くだけ

発行責任者 倉知敏美
議長 長 倉知敏美
議会広報常任委員会
委員長 酒井廣治
副委員長 宮田和正
委員 丹羽孝
委員 岡田進

土田進
岡田進
丹羽孝
吉田和正
宮田和正
酒井廣治

9月定例会 No.188

平成23年11月1日

発行／大口町議会 編集／議会広報常任委員会
〒480-0144 愛知県丹羽郡大口町下小口七丁目155番地
TEL (0587) 95-1111 FAX 95-1454
議会だよりは再生紙を使用しています。